



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月10日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山本 拓 TEL 03-3239-7373
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無（動画配信のみ）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,124	14.6	899	15.8	1,029	26.1	696	25.9
2022年3月期第2四半期	1,854	-	776	-	816	-	553	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 725百万円 (581.7%) 2022年3月期第2四半期 124百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.89	27.88
2022年3月期第2四半期	22.16	22.15

2021年3月期第4四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	10,676	9,947	93.0
2022年3月期	10,412	9,596	92.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,928百万円 2022年3月期 9,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	15.00	15.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	48.00	48.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
 2. 配当予想の修正については、本日公表いたしました「配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,412	17.4	1,789	13.5	1,764	14.5	1,190	15.3	47.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	24,985,800株	2022年3月期	24,985,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	449株	2022年3月期	449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	24,985,351株	2022年3月期2Q	24,984,722株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(必要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの接種の進展、重症化リスクの低減やそれに伴う行動制限の解除等により、今後の経済活動再開による収束が期待されているものの、世界的な半導体不足、ロシア・ウクライナ問題の長期化や金融政策等を背景とした世界的な資源価格の高騰、急激な円安の進行や物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、厚生労働省が公表した2022年9月の有効求人倍率は1.34倍となりました。（「一般職業紹介状況（令和4年9月分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当社グループの人材紹介事業の売上高については、求職者及び求人双方の需要変動に合わせたマッチングが可能な体制の構築により決定率の改善を実現した結果、紹介実績が前年同期比で増加となりました。

メディア売上高については、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」での資料請求数の伸長、5月及び8月に開催したオンラインイベント「ManegyランスタWEEK」の影響により資料のダウンロード数及びリード提供数が増加した結果、前年同期比で増加となりました。

販売費及び一般管理費については、BtoBプラットフォーム「Manegy toB」のマーケティング施策の実施及び人材紹介事業の求職者の登録獲得に係る広告宣伝により増加しております。なお人材紹介事業の新規登録者数については、7,658人と概ね想定通りの登録進捗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,124,109千円（前年同期比14.6%増）、営業利益は899,286千円（前年同期比15.8%増）、経常利益は1,029,907千円（前年同期比26.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は696,885千円（前年同期比25.9%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高の構成割合は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同期 増減率 (%)
人材紹介売上高(注) 1.	1,725,600	1,921,995	11.4
メディア売上高(注) 2.	113,969	183,201	60.7
DRM売上高(注) 3.	14,500	18,912	30.4
合計	1,854,069	2,124,109	14.6

(注) 1. 人材紹介売上高は、「MS Agent」における収入を対象としております。また返金負債として収益を認識していない金額を控除しています。

2. メディア売上高は、「Manegy(マネジー)」におけるリード提供による収入等を対象としております。

3. DRM売上高は、ダイレクトリクルーティングサービスにおける収入を対象としております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、主に有価証券及び投資有価証券取得等により有価証券が500,000千円、投資有価証券が130,150千円増加した一方で、現金及び預金が480,718千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ263,897千円増加し、10,676,817千円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等が82,635千円増加した一方で、未払金等の減少により流動負債のその他が185,337千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ86,373千円減少し、729,596千円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益696,885千円を計上した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が374,780千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ350,270千円増加し、9,947,221千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、投資活動による支出及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回った結果、前連結会計年度末に比べ480,718千円減少し、6,944,207千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益1,025,376千円を計上した一方で、法人税等の支払額257,571千円が発生した結果、640,519千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得、無形固定資産の取得により746,457千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより374,780千円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日付で公表しました業績予想に変更はありません。

また当社グループは、2023年3月期を初年度とする中期経営計画を公表し、2025年3月期において、売上高6,131百万、営業利益2,573百万、経常利益2,512百万、親会社に帰属する当期純利益1,694百万を計画しております。詳細は本日公表の「中期経営計画の策定のお知らせ」及び「2023年3月期第2四半期決算補足説明資料」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,424,926	6,944,207
売掛金	152,333	235,361
有価証券	500,000	1,000,000
その他	68,404	94,300
流動資産合計	8,145,664	8,273,869
固定資産		
有形固定資産	44,301	40,170
無形固定資産	227,667	242,084
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,517	1,993,668
その他	130,542	127,026
繰延税金資産	1,226	—
投資その他の資産合計	1,995,286	2,120,694
固定資産合計	2,267,255	2,402,948
資産合計	10,412,920	10,676,817
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	270,990	353,625
賞与引当金	102,474	115,383
その他	442,504	257,167
流動負債合計	815,969	726,176
固定負債		
繰延税金負債	—	3,419
固定負債合計	—	3,419
負債合計	815,969	729,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,393	586,393
資本剰余金	1,232,331	1,232,331
利益剰余金	7,483,610	7,805,715
自己株式	△579	△579
株主資本合計	9,301,756	9,623,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276,141	304,526
その他の包括利益累計額合計	276,141	304,526
非支配株主持分	19,053	18,833
純資産合計	9,596,951	9,947,221
負債純資産合計	10,412,920	10,676,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,854,069	2,124,109
売上原価	305	—
売上総利益	1,853,764	2,124,109
販売費及び一般管理費	1,077,005	1,224,823
営業利益	776,759	899,286
営業外収益		
受取利息及び配当金	60,208	58,043
投資事業組合運用益	6,984	94,353
その他	438	350
営業外収益合計	67,630	152,747
営業外費用		
支払手数料	27,647	22,123
その他	135	3
営業外費用合計	27,783	22,126
経常利益	816,606	1,029,907
特別利益		
固定資産売却益	3,189	—
特別利益合計	3,189	—
特別損失		
固定資産除却損	859	4,530
特別損失合計	859	4,530
税金等調整前四半期純利益	818,937	1,025,376
法人税、住民税及び事業税	270,979	336,591
法人税等調整額	△5,407	△7,880
法人税等合計	265,571	328,710
四半期純利益	553,365	696,665
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△221	△219
親会社株主に帰属する四半期純利益	553,586	696,885

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	553,365	696,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△428,688	28,384
その他の包括利益合計	△428,688	28,384
四半期包括利益	124,676	725,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,897	725,270
非支配株主に係る四半期包括利益	△221	△219

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	818,937	1,025,376
減価償却費	38,445	36,221
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,914	12,909
受取利息及び受取配当金	△60,208	△58,043
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,984	△94,353
固定資産売却益	△3,189	—
固定資産除却損	859	4,530
売上債権の増減額 (△は増加)	△35,350	△83,028
前払費用の増減額 (△は増加)	△22,743	△23,370
未払金の増減額 (△は減少)	△32,880	12,628
未払費用の増減額 (△は減少)	1,331	12,416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,827	△10,874
その他	2,840	11,534
小計	756,799	845,947
利息及び配当金の受取額	60,853	52,143
法人税等の支払額	△246,098	△257,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	571,554	640,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△372,960	△648,310
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,099,610	—
有形固定資産の取得による支出	△5,121	—
無形固定資産の取得による支出	△46,191	△109,227
投資事業組合からの分配による収入	159,025	11,080
差入保証金の回収による収入	94	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,456	△746,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△374,768	△374,780
株式の発行による収入	90	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,678	△374,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,031,332	△480,718
現金及び現金同等物の期首残高	6,380,887	7,424,926
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412,219	6,944,207

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・ 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。